

たちかわ市議会だより

平成19年(2007年)7月25日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042) 523-2111(代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/>

第2回 定例会

副議長に守重夏樹議員が就任

男女平等参画基本条例を可決



- 「立川市義務教育就学児医療費助成条例」など市長提出の18議案を可決・承認・同意
- 議員提出議案「立川市民間住宅耐震診断及び改修助成に関する条例」は賛成少数で否決
- 「『駐留軍関係離職者等臨時措置法』の延長に関する陳情」を採択。「旅行補助金の継続に関する陳情」など陳情2件は継続審査とする
- 19名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う
- 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員に牛嶋剛議員を推薦

主な内容

- 意見書、主な議案
議案賛否 ……………2面
- 一般質問 ……………3~6面
- 委員会の活動 ……………7面
- 請願・陳情 ……………8面

新副議長の就任について



守重 夏樹 副議長

6月21日の本会議において、米村議員の副議長職辞任に伴う選挙が行われ、新副議長に守重夏樹議員が選任されました。

▶副議長 守重 夏樹(市民フォーラム)
平成10年初当選し、3期目。この間、建設委員会、決算特別委員会の委員長を、また、文教委員会、予算特別委員会、決算特別委員会、議会運営委員会の副委員長を歴任。

◆会議の経過◆

～会期22日間～

5月31日	本会議	会期の決定 一般質問
6月 1日	本会議	一般質問 議会運営委員会
6月 4日	本会議	一般質問
6月 8日	本会議	議案審議 陳情の付託
6月11日	厚生産業委員会	
6月12日	総務委員会	
6月13日	文教委員会	
6月14日	環境建設委員会	
6月15日	新庁舎建設・現庁舎敷地 活用特別委員会	
6月20日	議会運営委員会	
6月21日	本会議	議案審議 委員会審査意見報告

環境建設委員会 「清掃工場移転について」を特定事件に

6月14日に行われた環境建設委員会で、「清掃工場移転について」を特定事件にとの意見が出されました。6月21日の本会議で特定事件として継続審査の決定を行い、議会閉会中も、委員会において審査・調査することとしました。



審議された主な議案

市長提出議案

- 立川市義務教育就学児医療費助成条例 **可決**
義務教育就学中の児童の養育者に対し、当該児童に係る医療費の一部を助成する制度を新たに定めるもの。平成19年10月1日施行
- 立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例 **可決**
乳幼児の一部負担金割合2割の対象年齢を、現行の3歳未満から義務教育就学前までに拡大するほか、70歳以上、75歳未満の被保険者の一部負担金割合を1割から2割に変更するもの。平成20年4月1日施行
- 立川市選挙運動費用公費負担条例の一部を改正する条例 **可決**
市長選挙において、候補者がいわゆるマニフェストを作成した場合、費用について公費負担ができることとする公職選挙法の改正に伴い、必要な改正を行うもの
- 立川市男女平等参画基本条例 **可決**
「男女平等参画」の実現を目的とし、その基本理念と、これを促進するための市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、市の施策の基本的事項を定めるもの



議員提出議案

- 立川市民間住宅耐震診断及び改修助成に関する条例 **否決**
民間住宅の所有者が耐震診断及び耐震改修を実施するにあたり、費用の一部を市が助成することにより、市民の生活基盤である民間住宅の倒壊を未然に防止し、災害に強いまちづくりを促進するもの

都市農地の保全に関する意見書

これまでの「都市の農地は宅地の供給源」という考え方を改め、「都市農地と住宅地が共存共栄」できる政策に転換し、現行の農地制度や相続税制度等の改善を行うなど、大都市の農地保全のために必要な措置を講じよう強く要請する。



災害対策の強化を

市議会の総意見書

(要旨)



- 1 集中豪雨等による災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづくりの推進と、海岸侵食対策を積極的に進めること
- 2 集中豪雨や竜巻等の局地予報体制の充実のために、集中豪雨や竜巻発生の短時間予測が可能なドップラーレーダーを計画のところ以外にもふやすと同時に、緊急避難が無

異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

- 3 事できる体制を確立すること
学校施設や事業所等の屋上緑化、壁面緑化(緑のカーテン)のほか、環境に優しいエコスタイルの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせて教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ることなどを、積極的に進めること
- 4 森林資源などのバイオマスや自然エネルギーの積極的利用を進めるとともに、バイオマスタウンの拡大や関係の法改正等に取り組むこと
- 5 「環境配慮契約法」を実効性のあるものとするため、原子力発電の安全性を確保しつつ、国が率先して温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を積極的に行うこと

障害者の参政権の保障に関する意見書

参議院比例代表選挙以外の選

東京都後期高齢者医療 広域連合議会議員に牛嶋剛議員

当該広域連合は平成20年4月から始まる75歳以上の後期高齢者等を対象とする新たな医療制度の運営を行うもので、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、都内の全区市町村が加入します。

人事紹介

6月21日の本会議で、任期満了に伴う立川市固定資産評価審査委員会委員の選任について同意しました。

- 立川市固定資産評価審査委員会委員
▼小高 泰志 氏(新任)
高松町2丁目在住

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に関する意見書

在日米軍再編に伴う雇用問題が懸念される中、駐留軍労働者の離職対策は、これまで以上に駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく対策が不可欠です。よって平成20年5月16日に期限切れを迎える同法の再延長を要請する。

挙の政見放送への手話通訳の導入や字幕スリーパー、要約筆記等障害者の参政権を保障するための課題について、障害当事者を初め、あらゆる関係者が参加した障害者の参政権保障に関する議論の場を新たに設けるべきです。

各議案に対する賛否 (会派別)

自…たちかわ自民党 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団
三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ()は議員数 ○賛成 ×反対

議案番号	件名	会派名					結果
		自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	
市長提出議案							
66	専決処分について(立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	○	○	○	×	×	承認
67	専決処分について(立川市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
68	立川市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
69	立川市義務教育就学児医療費助成条例	○	○	○	○	○	可決
70	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	可決
71	立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
72	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
73	立川市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
74	立川市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	可決
75	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
76	専決処分について[平成19年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算(第1号)]	○	○	○	○	○	承認

議案番号	件名	会派名					結果
		自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	
77	平成19年度立川市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
78	平成19年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
79	立川市選挙運動費用公費負担条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
80	立川市表彰条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
81	立川市男女平等参画基本条例	○	○	○	○	○	可決
82	平成19年度立川市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
83	立川市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案							
11	立川市民間住宅耐震診断及び改修助成に関する条例	×	×	×	○	○	否決
12	都市農地の保全に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
13	異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
14	障害者の参政権の保障に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
15	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
請願・陳情							
陳情2	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の延長に関する陳情	○	○	○	○	○	採択

市政の内容を聞く 一般質問 (要旨)

19名の議員が市政全般にわたる方針や将来の展望、疑問点などについて質問する、「一般質問」を行いました。



丸投げはしていないか —柴崎体育館業務委託—

一部再契約の事実が判明し、注意処分

梅田 春生(市民フォーラム)

問 現在、柴崎体育館は管理を民間業者に委託していますが、その業者が一部の業務を他の業者に再委託しているという事実はありますか。このことは契約違反ではないのでしょうか。また、再委託されているのは本当にその一部の業務だけなのでしょうか。住民税の申告内容等から、再委託先で雇用されている人たちに市が管理委託している会社から給料が支払われているのか等の調査はしたのか。ふじみ野市のプール事故の時のような下請け、丸投げは本当になかったのかを伺います。

答 室内水泳場管理運営業務委託について、丸投げをしているのではないかとこの問い合わせがあり、調査をした結果、一部再委託をしている事実が判明しました。契約条項では、書面により承諾を得れば業務の一部を再契約することは認められていますが、業者が承諾を得ることを怠っていたため、市は文書と口頭で注意処分を行いました。19年度は全て社員で行う旨の誓約書を提出させています。税務情報による調査については、守秘すべき情報であることから行っていません。



実態把握し、真剣な姿勢を —保育料滞納—

徴収の強化も視野に
対策を検討

伊藤 大輔(市民フォーラム)

問 保育料滞納問題は、「支えない人」とを明確にし、それぞれの事情を把握しなくてはなりません。諸事情により支払いができない人が大半であることが事実なのだと思えば、単に徴収という一面だけの視点ではなく、現行の設定基準の線引きが実情に沿っているのか、それとも見直しを行わなくてはならないのかを考慮する必要があります。きちんと支払いをしている家庭に対して敬意を払う意味でも、市として真剣な姿勢を示すことが大変重要です。

答 過去10年の滞納状況は延べ554世帯、約5千337万円です。個々の事情が多面にわたるため、払わない人と払えない人との明確な区分けは難しいと考えています。家庭や経済的な事情により生活が困窮になった世帯には減免制度や分割などの納付相談を行うなど、滞納額の解消に向けた取り組みを強化しています。現状把握が第一と考えますが、負担能力がありながら滞納が生じた場合は、公平性の観点から財産の差し押さえなど、徴収の強化も視野に入れた対策を検討したい。



前立腺がん検診の 新設を

国の動向を注視していく

大石 ふみお(市民フォーラム)

問 市で実施している肺がん・胃がん・子宮がん・乳がん検診の過去3年間の受診実績を見ると、ほぼ横ばいの状況です。受診率を上げるためには受益者負担で一部有料になった受診料を無料に戻すことが有効だと考えます。また、これまで欧米で多いとされてきた前立腺がんは、高齢社会を迎えた日本でも、2015年には罹患率・死亡率ともがんのトップになると予測されています。検診項目の中に前立腺がんを新設すべきと考えますが、見解を伺います。

答 本年4月1日にがん対策基本法が施行され、本市においてもがん対策は健康推進の重要な施策と考えています。受診料の受益者負担については、高齢化が進み受診対象者の増加が予想されたため、現在の検診の水準を維持・充実にするとともに、新しい検診に対応するために導入しました。18年度には市民からの苦情はなく、理解が得られていると判断しています。前立腺がん検診の実施については、国の動向を注視するとともに他市の状況を調査したいと考えています。



多くの市民に利用されている柴崎体育館プール

会議録について



市議会だよりは、紙面の都合上、議員等の発言の一部(要旨)を掲載しています。発言内容等を詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所本庁3階の情報公開室で会議録をご覧ください。また、市議会ホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。6月定例会の会議録は、9月頃から閲覧できます。

一般質問の内容(質問順)

- 1 大石 ふみお(市民フォーラム)
 - ① 駐輪対策について
 - ② がん検診事業について
 - ③ 環境対策の取り組みについて
- 2 伊藤 大輔(市民フォーラム)
 - ① 保育料滞納問題について
- 3 梅田 春生(市民フォーラム)
 - ① 公園の樹木の管理について
 - ② 柴崎市民体育館の管理について
- 4 中山 ひと美(たちかわ自民党)
 - ① 曙町(北口)諸問題について
- 5 清水 孝治(たちかわ自民党)
 - ① 昭和38年立川市合併の評価について
- 6 須崎 八朗(たちかわ自民党)
 - ① 病児保育について
- 7 浅川 修一(日本共産党)
 - ① 立川駅北口西地区市街地再開発事業について
 - ② 南口のまちづくりについて
 - ③ 柴崎図書館について
- 8 福島 正美(公明党)
 - ① 立川市の住宅政策について
 - ② 商店街振興策とまちづくり事業
- 9 永元 須摩子(日本共産党)
 - ① 子育て支援策と医療費助成について
- 10 稲橋 ゆみ子(市民フォーラム)
 - ① 公共施設でのフイフティー・フイフティー制度の導入検討について
- 11 高口 靖彦(公明党)
 - ② 中学校における部活動について
- 12 早川 輝(日本共産党)
 - ① 電子社会・電子行政について
- 13 上條 彰一(日本共産党)
 - ① 米軍横田基地について
 - ② 教育問題について
 - ③ 青年の雇用就労支援について
 - ④ 増税から市民の暮らしを守る施策について
- 14 伊藤 幸秀(公明党)
 - ① 上水北地区の雨水対策について
- 15 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ① 市長の20年間の総括について
 - ② 働きかけ・口きき・要望等の記録化・公表制度について
 - ③ 質素で実用的な新庁舎建設について「安くてもよい」「新市庁舎を」
- 16 堀江 重宏(日本共産党)
 - ① 来年度から開始される新たな保健事業について
 - ② 競輪事業における契約制度のあり方について
- 17 大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ① 米軍横田基地の汚染状況について
 - ② 国民保護法に基づく立川市の今後
 - ③ 障害者に絡む出来事
- 18 守重 夏樹(市民フォーラム)
 - ① 立川っ子支援の拡充について
 - ② 安心・安全のまちづくりについて
- 19 矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ① JR立川駅舎改良に伴う問題について
 - ② 水道事業について
 - ③ 防災対策について